

CO2 地下貯留事情



FutureGen プロジェクトで副生する CO2 を 石油の増進回収に利用するようです

米国エネルギー省(DOE)が本年 6 月に、企業連合 FutureGen Alliance と、「イリノイ州の Mattoon で、米国初となる発電から CO2 回収・貯留(CCS)まで一貫した商業規模の実証プロジェクトを前進させることで合意した」(6 月 12 日、Department of Energy Documents)と発表しました。

Bush 前政権が 2008 年 1 月に資金を提供しないことを決めた FutureGen プロジェクトが、政権交代によって再び検討されています。

石炭をガス化して発電(275 MW)し、副生する CO2 を回収して地下深部の塩水層に隔離します。

合意に基づき DOE は 7 月に、同プロジェクトの環境影響評価決定書(ROD)を公表し、国家環境政策法で定められた環境影響評価の一連の手続きが無事終了しました。

ROD は以下で閲覧できます。

<http://www.epa.gov/fedrgstr/EPA-IMPACT/2009/July/Day-20/i17156.htm>

あとは

参加企業の確保とコストの削減です。

ペンシルバニア州西部に購読者を持つ日刊紙 Pittsburgh Tribune-Review が 9 月 19 日に、FutureGen Alliance の Winberg 会長のインタビュー記事を掲載しました。

以下はその要点です。

- ・ FutureGen の参加企業は今後 4~6 年の間にそれぞれ 2 千万ドル以上を負担することになる。
- ・ 年内にプラントの予備設計を終え、不足する 4 億ドルを捻出するため新規参加者を確保

したい。

- ・ 来年 1 月に計画を先に進めるか否かを判断する。
- ・ DOE は、FutureGen に 11 億ドルを出資することに同意するとともに、Alliance に対して年内に参加企業を現在の 9 社から 20 社まで増やすことを要求した。

実はこの 6 月に、米国の大手電力会社 American Electric Power および Southern が、自社の CCS プロジェクトに資金を集中するとの理由で、FutureGen プロジェクトから離脱しました。

現在、FutureGen Alliance は、「外国企業に参加を働きかけている」(9 月 7 日、Inside Energy) ようです。

コスト削減について

調べたところ、同プロジェクトの ROD に具体的な方策が例示されていました。

そのなかのひとつに、「年 100 万トンを超えて回収した余剰の CO₂ は石油の増進回収(EOR)等の用途に販売できる」とありました。

7 月 21 日付の本レポート「CO₂ パイプラインが米国内を西に北に」で紹介しました石油開発会社 Denbury は、この FutureGen プロジェクトも視野に入れていると思います。

ひとこと

今年 1 月に米国内の石油生産について以下の報道がありました。

「ワイオミング州の石油の増産の大半は増進回収によるものである。この方法は原油価格がバレル 50 ドル以上の場合には賢明な投資と考えられている。」(1 月 18 日、Associated Press Newswires)

この頃の原油価格はバレル 40 ドルを下回っていました。
今は CO₂ による EOR は経済性を回復しています。

(YY)

(Web 版)「世界のエネルギーの話題」(2009 年 9 月 30 日)

本レポートは、世界の 2,100 以上の新聞、3,500 以上の業界誌、500 以上のニュースワイヤー(速報)/プレスリリース等を検索できるファクティバのデータベースサービス、および Web で入手した多数の記事、レポートを比較、分析して、その結果の一部をご紹介します。(山崎由廣)

(Web 版)「世界のエネルギーの話題」(2009 年 9 月 30 日)